

行財政改革における公金収納対策 ～トータル収納による住民サービスの充実と収納率向上を目指して～（広島県三次市）

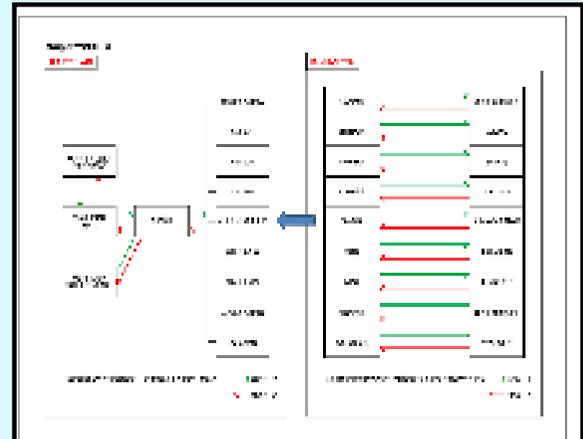
取組概要

- ① 収納チャンネルの拡大
コンビニ収納, ペイジー収納, クレジット収納, 口座振替FB
- ② 滞納処分の強化による現年滞納防止
- ③ 収納事務等のトータルコストの削減
- ④ 行財政改革の推進
歳入未済額の圧縮 平成30年度において, 平成26年度繰越決算額対比△10%を目標

人口 54,209人(8月1日現在)
担当 市民部 収納課

取組の効果

- ① 収納率の向上
平成27年度現年収納率実績 市税99.42%(H17対比+1.25ポイント)
国保税96.03%(H17対比+3.56ポイント)
- ② トータル収納取扱割合
金融機関窓口21% トータル収納79%
- ③ 収納事務等のトータルコストの削減
・トータル収納利用件数増により, 消込処理の縮減, 督促件数の縮減
・8課8名の業務が1課1名の業務へ転換
- ④ 行財政改革の推進(平成23年度～平成26年度)
・平成22年度歳入未済額決算額対比△15%目標に対して, △24.6%の実績



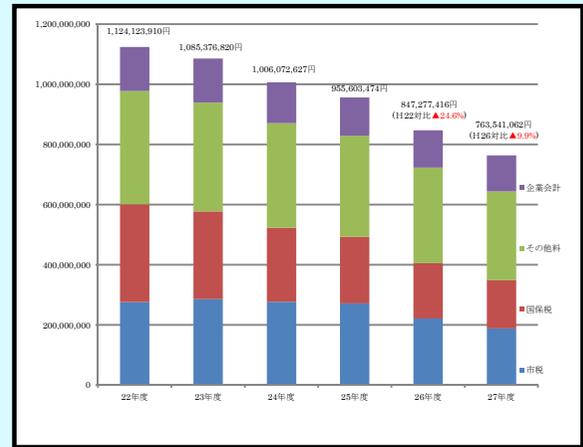
収納業務一括集中化への転換

創意・工夫した点

本市の基幹業務システムのカスタマイズを不要とするため, データ変換業者を置くことにより, 多彩なシステム仕様にも対応できるよう一部アウトソーシングを実施した。

他団体へのアドバイス

収納チャンネルを拡大することは, 市民サービスに大きく貢献することでありますが, 収納率の向上については, 徴収コンプライアンス(滞納処分)を徹底することです。PDCAサイクルを回す中で, 組織の指針・目標を常に明確にして, 事務を遂行していくことが大切であると考えます。また, ランニングコスト等を精査し, 常に行財政改革と併せて導入プランを組み立てることが大切です。



行財政改革の推進効果